

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：岐阜県

農業委員会名：御嵩町

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	368	79	79	0	0	447
経営耕地面積	186	20	19	1	0	206
遊休農地面積	2.7	0.1	0.1	0	0	2.8
農地台帳面積	415	120	117	3	0	535

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	711
自給的農家数	444
販売農家数	267
主業農家数	14
準主業農家数	24
副業的農家数	229

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	328
女性	172
40代以下	21

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	6
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	3
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	4	4	4

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	447ha	68.77ha	15.38%
課 題	山間地域等に存する営農環境が不良な農地では利用集積が困難である。 利用権設定の終了により、担い手への集積面積が減少している。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
86.1ha	68.77ha	3.56ha	79.87%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	夏から秋にかけ農地パトロールを実施し、遊休農地の現状を把握する。 改良組合等地域で開催される会議、集落座談会へ出席する。(2月、3月) 地域農業者からの相談に応じ、担い手への集積を推進する。(随時)
活動実績	農地パトロールを通して遊休農地の把握を行った。(8月～9月) 人・農地プランに係る話し合いに参加し、担い手への集積について議論した。(11月) 農地の貸付の相談があった際は地域の担い手に相談し、集積につなげた。(通年)

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	既に担い手に利用集積されていた農地で利用権設定が終了され、集積面積が減少した。農地転用等の利用権設定が終了される事情について正確に把握する必要がある。
活動に対する評価	令和2年度は人・農地プランの実質化を通して地域の話し合いに参加できたが、このほかの会議や座談会については実績がなかった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
課 題	参入希望者が求める条件に適合する農地を提示できず、参入が円滑でない。 稲作については、営農環境が良好な農地が概ね地域の担い手に集積されているため、新規参入が困難である。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	0経営体	0%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員等から意欲ある農業者の情報収集を随時行い、農林課と連携し認定の推進活動を実施する。農林課と連携し、就農を目指す者の相談、支援を随時行う。
活動実績	農林課と連携し、新規参入を計画する団体に対して農地のあっせん等の支援を実施した。(通年)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	支援を継続している参入希望者があり、将来の実績を見込める。
活動に対する評価	農林課と連携し、参入希望者に対して実際の就農に向けた支援を実施できた。 参入希望者が選択できる農地の候補を増やすため、あっせん可能な農地の一覧の整備に取り組みたい。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	447ha	2.8ha	0.63%
課 題	農業者の高齢化と後継者不足により、遊休農地が発生しやすい状況が続いている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.1ha	0.5ha	500%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		18人		8月～10月	11月～12月
	農地の利用状況調査	調査方法	1 利用状況調査の実施を広報誌により周知 2 管内を4地区に区切り、各地区の委員が目視による巡回調査を実施 3 調査の結果を地図に記録		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		18人		8月～9月	9月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 10月～11月		調査結果取りまとめ時期 12月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	41 筆	調査数:	0筆
		調査面積:	2.8ha	調査面積:	0ha
		調査数:	0筆	調査面積:	0ha
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	耕作放棄地解消事業として計画的に取り組み、目標を達成できた。
活動に対する評価	農地の整備から担い手への集積までを農業委員会が主導したことで確実な成果を上げることができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	447ha	0.3ha
課 題	違反者が行方不明である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.3ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロール実施時に合わせ農地の確認を行う。
活動実績	委員が各自で日常的に農地のパトロールを実施した。(通年) 岐阜県農村振興課の調査に協力した。(3月9日)
活動に対する評価	新規の違反転用が発生しなかったことは委員の日常的なパトロールの成果といえる。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等
詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 8件、うち許可 8件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の審査、委員による現地確認及び申請者からの聞き取りを実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局と委員が申請内容を説明し、関係法令に基づき審議を実施			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		8件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会の議事録を町HPに掲載し、公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	29日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 45件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の審査、委員による現地確認及び申請者からの聞き取りを実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局と委員が申請内容を説明し、関係法令に基づき審議を実施			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会の議事録を町HPに掲載し、公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	34日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		3法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		3法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0件	公表時期 令和3年1月
		情報の提供方法:町HPに掲載	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 113件	取りまとめ時期 令和3年4月
		情報の提供方法:国の調査(農地の権利移動・賃借料調査)により報告	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	537ha
		データ更新:随時更新	
		公表:農地情報公開システム	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

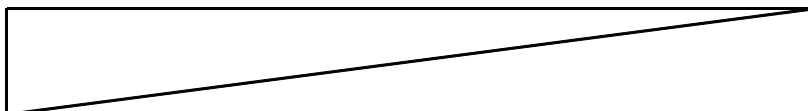
※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している



2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

